株式会社中山製鋼所
NAKAYAMA STEEL WORKS, LTD.

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名	株式会社中山製鋼所	上場取引所	東
コード番号	5408	URL	https://www.nakayama-steel.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）内藤 伸彦	
問合せ先責任者	（役職名）企画部担当部長 兼 ＩＲ広報室長	（氏名）山下 智悟	（TEL）06-6555-3027
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	75,225	△1.8	910	△69.8	△182	―	2,176	27.1
2026年３月期中間期	76,602	△14.4	3,019	△36.9	2,932	△37.6	1,713	△46.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,427百万円（　22.8%）　2026年３月期中間期　1,976百万円（△32.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	40.15	―
2026年３月期中間期	31.62	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	153,030	111,272	72.7
2026年３月期	152,371	109,149	71.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　111,272百万円　　2026年３月期　109,149百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	8.00	―	6.00	14.00
2027年３月期	―	13.00			
2027年３月期（予想）			―	7.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	4.5	3,100	△36.9	1,600	△66.7	3,900	58.3	64.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　１社　　（社名）ＮＮ製鋼合同会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	63,079,256株	2026年３月期	63,079,256株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	8,829,052株	2026年３月期	8,863,805株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	54,227,138株	2026年３月期中間期	54,188,863株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１.本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料２ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２.2027年３月期の連結業績予想の１株当たり当期純利益の算定に使用した期中平均株式数は、2026年８月７日公表の「阪和興業株式会社及び株式会社ヨドコウとの資本業務提携契約の締結に伴う第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に基づく新株式の発行及び自己株式の処分による影響を考慮しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（重要な後発事象） …… 7
（セグメント情報等） …… 8
３．その他 …… 9
（参考資料） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用と所得環境の改善を背景として個人消費に底堅さが見られる中、企業業績も総じて堅調に推移したものの、物価上昇の継続や中東情勢の混迷を中心とする地政学リスクの高止まりにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

そうした状況下で、当社グループを取り巻く国内鉄鋼業界におきましては、建設機械や産業機械、大規模建築向け鋼材需要に一部持ち直しの動きがある一方で、当社が主力とする中小規模建築向け需要には回復の兆しが見られず、鋼材需要全体の低迷が長期化する中、原材料価格やエネルギーコストの上昇が続き、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは販売価格の適正化や原価低減に鋭意取り組みましたが、コストアップが価格改定に先行したことから、収益は想定を下回って推移いたしました。また、2026年９月12日に発生した船町工場内の熱延工場での火災により、同工場は一時操業停止を余儀なくされ、後工程については仕掛品在庫により操業を継続したものの、その後、一部生産調整を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高752億25百万円(前年同期比13億76百万円減)、営業利益９億10百万円(前年同期比21億８百万円の減益)、経常損失１億82百万円(前年同期比31億14百万円の減益)、親会社株主に帰属する中間純利益21億76百万円（前年同期比４億63百万円の増益）となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、相次ぐ各社の価格引き上げの発表による先高観から先行需要が発生し、鋼材販売数量は増加しました。しかしながら、鋼材販売価格は全品種において精力的に値上げを進めてはいるものの、需要が低迷している中での値上げであり、実現が途上にあることから十分な水準には至っておりません。一方、スクラップ価格は海外需要が増加する中での円安影響や、発生量の減少により高騰したことで、スプレッドが悪化。さらに、新電気炉建設に伴う金融費用や熱延工場での火災による減産影響の発生により減益となりました。

これらの結果、売上高は741億２百万円(前年同期比12億79百万円減)、経常利益は６億15百万円(前年同期比20億25百万円の減益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、鋳機部門のコスト増などにより、売上高は７億33百万円(前年同期比97百万円減)、経常損益は49百万円の損失(前年同期比66百万円の減益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は７億34百万円(前年同期比25百万円増)、経常利益は３億46百万円(前年同期比０百万円の減益)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は1,530億30百万円（前連結会計年度末1,523億71百万円）となり、６億59百万円増加しました。これは主として、現金及び預金、土地が減少した一方、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加したことによるものであります。

負債は417億58百万円（前連結会計年度末432億21百万円）となり、14億63百万円減少しました。これは主として、短期借入金、未払金の減少によるものであります。

純資産は1,112億72百万円（前連結会計年度末1,091億49百万円）となり、21億22百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、早期の需要環境の回復が見通しにくい中、原材料価格やエネルギーコストの動向等、引き続き不透明な要因が存在するものと予想されます。当社グループでは、顧客のご理解を得ながらコスト上昇に見合う販売価格への転嫁を進めており、一定の進展は見られるものの、いまだ途上にあります。また熱延工場での火災による業績への影響も加わり、売上高、営業利益、経常利益はいずれも前回公表値を下回る見通しです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、資産売却額の増額等を見込み、前回公表通りとしております。

以上により、2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、売上高1,550億円、営業利益31億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込んでおります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,245	22,083
受取手形、売掛金及び契約資産	31,914	31,534
電子記録債権	9,151	10,570
商品及び製品	11,596	16,090
仕掛品	4,870	3,373
原材料及び貯蔵品	10,252	11,371
その他	1,032	1,363
貸倒引当金	△41	△37
流動資産合計	92,021	96,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,853	7,924
機械及び装置（純額）	17,858	17,308
土地	22,613	20,407
その他（純額）	1,995	2,384
有形固定資産合計	50,321	48,025
無形固定資産	394	529
投資その他の資産		
投資有価証券	3,988	4,448
その他	5,669	3,700
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	9,633	8,125
固定資産合計	60,349	56,680
資産合計	152,371	153,030

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,398	15,833
電子記録債務	3,018	3,368
短期借入金	2,515	2,000
未払金	2,745	1,738
未払費用	1,575	1,542
未払法人税等	167	1,427
賞与引当金	981	996
環境対策引当金	6	0
解体撤去引当金	280	304
その他	1,434	505
流動負債合計	28,123	27,718
固定負債		
長期借入金	6,000	5,750
繰延税金負債	3,907	4,021
再評価に係る繰延税金負債	1,030	1,030
関係会社事業損失引当金	893	－
退職給付に係る負債	1,938	2,015
その他	1,328	1,221
固定負債合計	15,098	14,039
負債合計	43,221	41,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,879	7,897
利益剰余金	76,774	78,625
自己株式	△769	△767
株主資本合計	103,928	105,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,465	1,784
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	2,359	2,359
退職給付に係る調整累計額	1,396	1,327
その他の包括利益累計額合計	5,221	5,471
非支配株主持分	－	0
純資産合計	109,149	111,272
負債純資産合計	152,371	153,030

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	76,602	75,225
売上原価	66,715	67,319
売上総利益	9,887	7,906
販売費及び一般管理費		
販売費	2,729	2,925
一般管理費	4,138	4,070
販売費及び一般管理費合計	6,867	6,995
営業利益	3,019	910
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	53	66
持分法による投資利益	22	2
不動産賃貸料	35	34
その他	18	28
営業外収益合計	152	160
営業外費用		
シンジケートローン手数料	－	934
支払利息	96	113
その他	141	205
営業外費用合計	238	1,253
経常利益又は経常損失（△）	2,932	△182
特別利益		
固定資産売却益	7	3,675
スクラップ売却益	46	－
その他	－	39
特別利益合計	54	3,715
特別損失		
固定資産除却損	404	36
解体撤去引当金繰入額	－	24
その他	0	12
特別損失合計	405	73
税金等調整前中間純利益	2,582	3,459
法人税等	868	1,282
中間純利益	1,713	2,176
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,713	2,176

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,713	2,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	319
繰延ヘッジ損益	－	△0
退職給付に係る調整額	△8	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	262	250
中間包括利益	1,976	2,427
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,976	2,427
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主及びその他の関係会社の異動）

当社は、2026年８月７日開催の取締役会において、阪和興業株式会社及び株式会社ヨドコウとの間で、資本業務提携契約を締結し、両社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行並びに自己株式の処分を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結しておりましたが、2026年10月２日をもって両割当先からの払込が完了いたしました。また、本第三者割当により、当社の主要株主及びその他の関係会社に異動が生じております。

詳細につきましては、2026年８月７日公表の「阪和興業株式会社及び株式会社ヨドコウとの資本業務提携契約の締結に伴う第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」及び2026年10月２日公表の「第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に係る払込完了に関するお知らせ」をご参照ください。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	75,297	811	－	76,109	－	76,109
その他の収益	－	－	492	492	－	492
外部顧客への売上高	75,297	811	492	76,602	－	76,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	18	215	318	△318	－
計	75,382	830	708	76,920	△318	76,602
セグメント利益(経常利益)	2,641	17	346	3,004	△72	2,932

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金　額
報告セグメント計	3,004
セグメント間取引消去	△0
全社営業外損益（注）	△72
中間連結損益計算書の経常利益	2,932

（注）全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	74,040	728	－	74,768	－	74,768
その他の収益	－	－	457	457	－	457
外部顧客への売上高	74,040	728	457	75,225	－	75,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	4	276	344	△344	－
計	74,102	733	734	75,570	△344	75,225
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	615	△49	346	912	△1,094	△182

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金　額
報告セグメント計	912
セグメント間取引消去	△41
全社営業外損益（注）	△1,052
中間連結損益計算書の経常損失(△)	△182

（注）全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

３．その他

（参考資料）

（単　独）　売　上　高　内　訳　表

（単位：百万円）

			2025年度 上期 ①	2026年度 上期 ②	増　減 前年同期比 (②－①)
鋼　　材			56,256	56,570	314
	販売数量	千ﾄﾝ	(466.4)	(475.6)	(9.1)
	販売単価	千円/ﾄﾝ	(120.6)	(119.0)	(△1.7)
そ　の　他			1,829	1,753	△76
合　　計			58,086	58,323	237
（うち、輸出）			(931)	(418)	(△513)